



- ・投資初心者向けの商品ではありません。
- ・長期の安定的な資産運用向けの商品ではありません。

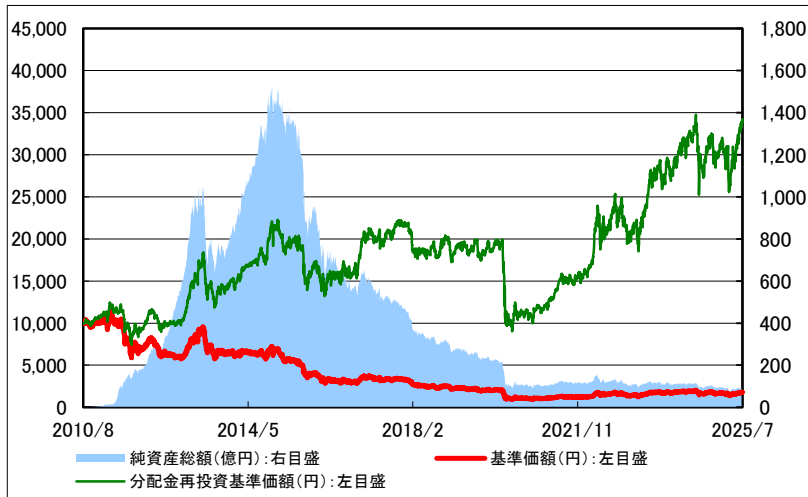


複雑な投資信託※

楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型

※ 本商品はデリバティブを組み込んでおり、元本を大きく毀損する可能性があります。 当初設定日：2010年8月31日
追加型投信/海外/不動産投信 作成基準日：2025年7月31日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	1,776 円	+109 円
純資産総額	89.61 億円	+0.02 億円

設定来高値	11,319 円	(2011/4/7)
設定来安値	914 円	(2020/5/15)
当月中高値	1,781 円	(2025/7/30)
当月中安値	1,668 円	(2025/7/2)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+7.5%
3ヵ月	+21.9%
6ヵ月	+11.1%
1年	+10.0%
3年	+55.0%
設定来	+241.3%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 13,195 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
2025年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	-	-	-	-	-

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
公社債	98.1%
短期金融資産等	1.9%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

運用概況・今後の運用方針

<運用概況>

当ファンドの基準価額は、前月末比+7.5%と上昇しました(税引前分配金再投資ベース、費用控除後)。

当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の原資産であるシェアーズ米国不動産ETFと、同ETFのコール・オプション戦略を含めた米国リート要因全体で、プラス寄与を確保したことに加え、米ドルとブラジル・リアルが共に対円で上昇し、基準価額を押し上げました。

(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

<今後の運用方針>

当月と同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびにブラジル・リアル戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

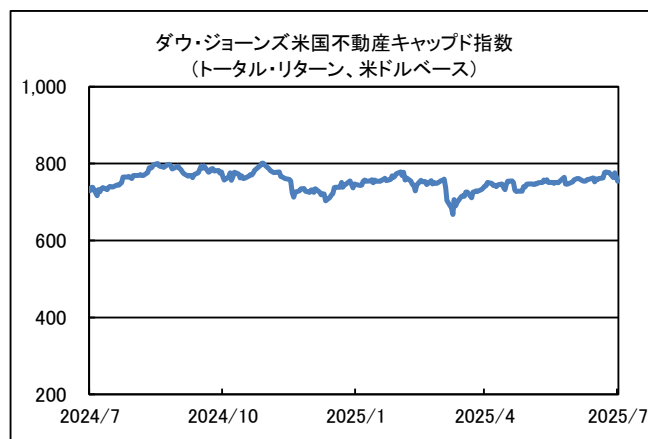
<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

市況動向

【米国リート】

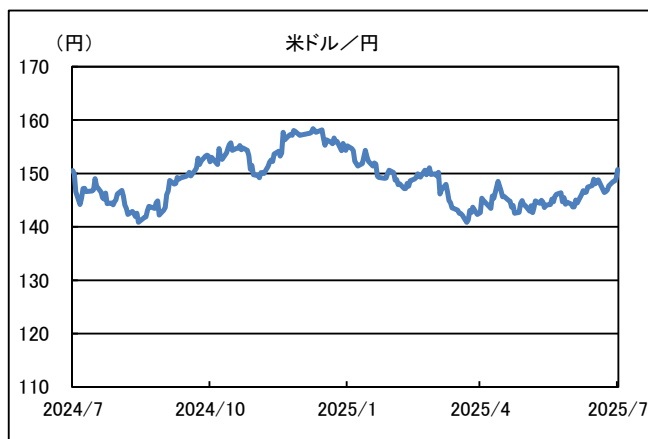
7月の米国リート市場は、前月末比でほぼ横ばいの動きとなりました。月上旬は、6月米雇用統計が市場予想を上回る強い内容となったことなどを背景に、米国リート市場は上昇しました。相互関税上乘せ分の適用一時停止が期限を迎え、14か国に対して新たな税率が通告されましたが、課税開始が8月1日に延期されたことなどもあり、リスク回避姿勢が過度に強まることはありませんでした。月中旬は、トランプ政権による関税政策への不透明感が重しとなった一方、米小売売上高などが市場予想を上回ったことなどが好感され、米国リート市場は底堅く推移しました。月下旬は、関税を巡る不透明感が後退したことを受けて、一時は上昇幅を拡大したものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)におけるパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の会見がタカ派的(利下げに消極的)と捉えられたことなどを背景に、米国の早期利下げ期待が後退するなか、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資魅力を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



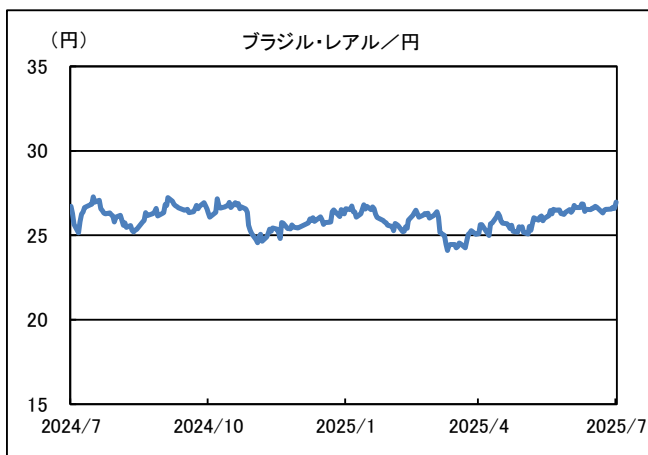
【米ドル／円】

7月の米ドル／円相場では、米ドル高／円安が進行しました。月上旬は、堅調な米雇用統計や米景況感指数などを受け、米長期金利が上昇し、米ドルが上昇する展開となりました。月中旬も、トランプ大統領がカナダやEU(欧州連合)、メキシコに対する追加関税を表明したことなどにより米長期金利の上昇が続いたことや、日本の参議院選挙において与党自公連合の過半数割れが意識されたことなどを背景に、米ドル高／円安が進行しました。月下旬は、日本の参議院選挙通過に伴う円の買い戻しが一時的に見られたものの、米国と日本、米国とEUとの間で貿易協定が締結され、関税を巡る不透明感が和らいだことや、月末のFOMCにおけるパウエルFRB議長の会見がタカ派的と捉えられたことで、米国の早期利下げ期待が更に後退したことから、米ドルが上昇しやすい地合いが継続しました。



【ブラジル・リアル／円】

7月のブラジル・リアルは、対米ドルでは下落した一方、円がそれを上回るスピードで、対米ドルで下落したため、対円では上昇しました。月上旬は、米トランプ大統領が、ブラジル検察がボルソナロ前大統領をクーデター未遂罪で起訴したことを批判し、ブラジルに対する関税を10%から50%へ引き上げる可能性に言及したことが気がかりとなり、対米ドルで軟調な展開となりました。ただし、米長期金利の上昇等を背景に円も対米ドルで下落したことから、対円でのブラジル・リアルは一進一退の展開となりました。月中旬は、米トランプ政権による追加関税に対して、ルラ大統領が対抗措置を示唆するなど強硬姿勢を示したことが懸念された一方、最高裁がブラジル政府による増税の大部分を認める判決を出したことを受けての財政収支改善期待がブラジル・リアルの支援材料となり、もみ合う推移となりました。月下旬は、米国と日本、米国とEUとの間で貿易協定が締結されたことなどを受けて、主要通貨に対して米ドル高が進行したものの、米国による対ブラジルの追加関税が想定よりも緩やかなものにとどまったことなどが支援材料となり、対米ドルでのブラジル・リアルの下落幅は小幅にとどまりました。一方、円が米ドルに対して弱含む推移が続いたため、対円でのブラジル・リアルは上昇しました。なお、ブラジル中央銀行(BCB)は金融政策決定会合で市場予想通り政策金利据え置きを決定しました。



※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

今後の見通し

【米国リート】

米国リート市場は、関税政策や長期金利の動向などを睨みながら、方向感を欠く展開が予想されます。

上昇要因としては、トランプ政権の関税政策に対する警戒感が和らいでいることが挙げられます。7月中旬以降、米国が日本やEUなどとの通商交渉で合意する中、市場では関税政策に対する過度な警戒感が後退しています。今後、米国が、中国をはじめとする主要な貿易相手国との関税協議で合意に至る場合は、市場のリスク選好度や景気見通しのさらなる改善が期待され、米国リート市場の支援材料になることが考えられます。また、足元で、早期利下げ期待の高まりとともに長期金利の上昇が一服していることも、米国リート市場を支える要因と考えます。

下落要因としては、関税政策の実体経済への影響が挙げられます。足元で発表された米雇用統計や米景況感指数は景気鈍化を示唆する内容が見られ、関税政策が実体経済に与える影響への不安があらためて広がっています。今後発表される経済指標の内容次第では、景気減速懸念がより拡大し、米国リートの下押し材料になることが予想されます。

【米ドル／円】

米ドル／円相場は、米国の関税政策を巡る思惑や日米の金融政策動向などを背景に、神経質な展開を予想しています。

米ドル高／円安要因としては、相互関税を巡る米国と各国の交渉の進展などが挙げられます。直近で、米国と日本、EUなど主要な貿易相手国との間で貿易協議が合意に達したことにより、関税を巡る不透明感は幾分和らいでいます。今後、米国と中国など、協議が継続中の国々との交渉が進展した場合には、景気減速懸念の後退などから米ドルが買い戻される展開になることが予想されます。また、日本の参議院選挙を経た政局も円安要因になる可能性があります。7月に実施された同選挙では、与党が過半数を確保できず、今後の政権運営には野党との協力が必要になると見込まれます。野党が主張する消費税減税などが中心的な政策議論として俎上に載る場合には、財政拡張懸念の高まりから、円に下落圧力がかけやすい展開になることが予想されます。

米ドル安／円高要因としては、米国の追加利下げ期待の拡大が挙げられます。米国ではトランプ政権による関税政策が景気に及ぼす影響への懸念が燃り続けるなか、直近では米雇用統計をはじめとする経済指標において、労働市場の軟化や景気減速の兆候が確認されました。今後、発表される経済指標が想定外に弱いものとなり、景気減速懸念が一段と強まる場合には、9月のFOMCに向けて追加利下げ観測が高まることにより、米ドルが下落しやすい展開になることが見込まれます。また、日本銀行の利上げ期待が根強いことも円高要因です。日本銀行は前回の金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決定し、関税をはじめとする経済の不確実性を背景に、利上げを急がない姿勢を示しました。しかし、物価見通しなどは上方修正しており、今後の景気や物価状況次第では、日本銀行による追加利上げ観測が高まることが想定され、円を支える材料になると思われます。

【ブラジル・レアル／円】

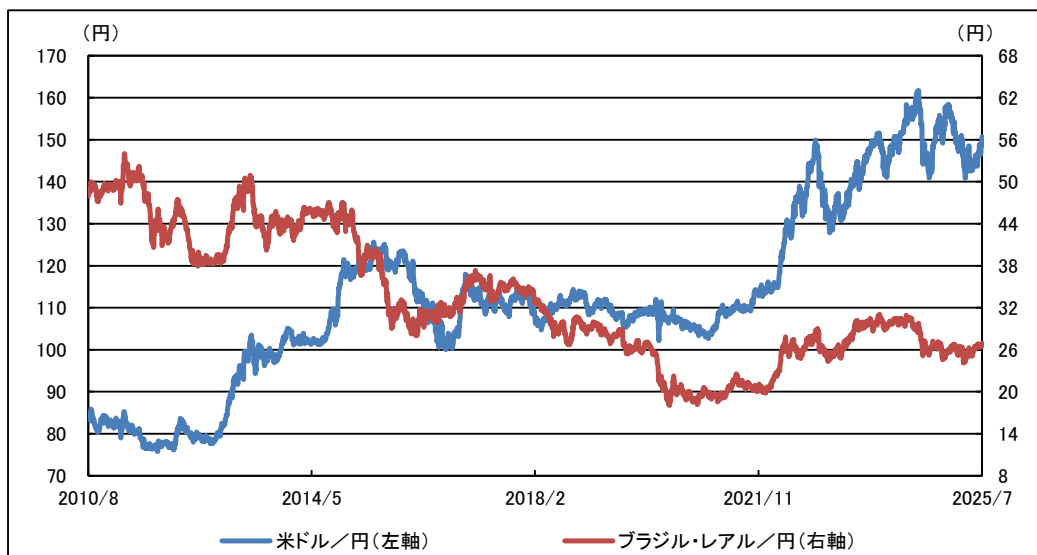
ブラジル・レアルは、米国の関税政策を巡る不透明感などを背景に、神経質な展開が続くことが予想されます。

ブラジル・レアルの上昇要因としては、金利面での投資妙味の高さが挙げられます。BCBIは7月の金融政策決定会合において、7会合連続で引き上げてきた政策金利を据え置くことを決定しましたが、声明文では高金利を相当期間維持することが表明されており、今後も主要国との金利差を意識した資金流入が、ブラジル・レアルを支える材料になることが期待されます。他方、米トランプ大統領はブラジルからの輸入品に40%の追加関税を課す大統領令に署名しましたが、発動まで1週間の猶予を設けたほか、オレンジジュースなど700品目近くを対象外にしました。懸念されていたすべての輸入品に対する一律関税に比べ、ブラジル経済への影響は抑制される見込みであり、この点も目先のブラジル・レアルの支援材料になると考えられます。

ブラジル・レアルの下落要因としては、米トランプ政権の追加関税に対する、ブラジル政府の対応を巡る不透明感が挙げられます。仮にブラジル政府が対抗措置など強硬姿勢を示した場合には、米国との関係悪化や、それに伴う国内景気減速への懸念が高まり、ブラジル・レアルは弱含む展開となることが予想されます。また、BCBが7月に発表したエコノミスト調査において、2026年末のインフレ予想が低下しており、インフレ期待の低下が続く場合には、BCBの引き締め姿勢が緩む可能性があり、その場合には、ブラジル・レアルの重しになることが見込まれます。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜ご参考＞ 対円為替レートの推移



※ 上記グラフは当ファンドの設定日から作成基準日までを対象として掲載しています。

出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

1. 投資方針等

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（以下、「米国リートETF」といいます。）の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債（以下、「リート連動債」といいます。）に投資します。
米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略による収益の確保を目指します。
インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。
ブラジル・レアル戦略とは、実質的に円売り／ブラジル・レアル買いの取引を行うことで、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。
リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

2. 投資対象

主に米国リートETFとしてi シェアーズ 米国不動産ETFを原資産*とするリート連動債に投資します。

*仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー（STAR Helios plc）およびボルト・インベストメンツ・ピーエルシー（VAULT Investments plc）が発行するリート連動債に投資します。

※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

3. 分配方針

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。（分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。）

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**収益や投資利回りなども未確定の商品です。**当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。**当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資家に帰属します。**

【信用リスク】

ユーロ円債（リート連動債）の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【流動性リスク】

ユーロ円債（リート連動債）は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性（換金性）が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる可能性または解約請求の受付が中止となる可能性があります。

【特定の債券への銘柄集中によるリスク】

当ファンドは、主として特定のユーロ円債（リート連動債）に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【基準価額の上昇が限定されるリスク】

ユーロ円債（リート連動債）が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

【価格変動リスク】

当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【為替変動リスク】

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でブラジル・レアル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたはブラジル・レアルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

【金利変動リスク】

当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

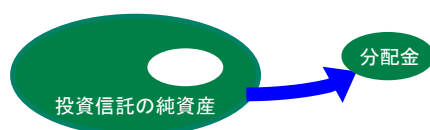
《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

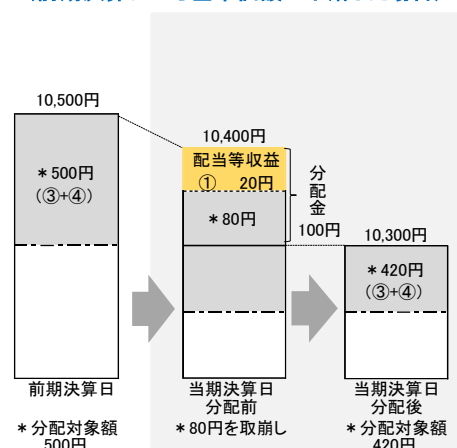
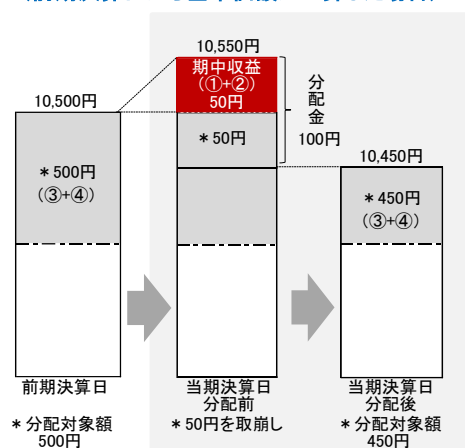
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)
(前期決算日から基準価額が上昇した場合) (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

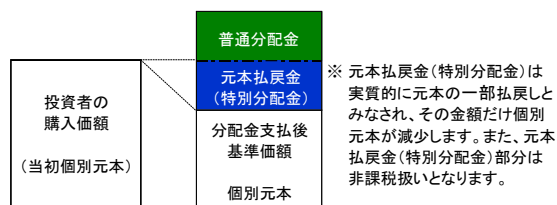
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
- 換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
- 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日以内に受益者にお支払いします。
- 申込締切時間・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入・換金・申込不可日・・・シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
- 換金制限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止および取消し・・・以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
・当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われない、もしくは停止されたとき
・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき
・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
- 信託期間・・・2025年8月15日まで（2010年8月31日設定）
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
- 繰上償還・・・委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 決算日・・・毎月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配・・・毎月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.54%（税抜1.40%）の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI証券 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
野村證券株式会社 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○	○	
マネックス証券株式会社 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

※1 株式会社イオン銀行、株式会社SBI証券、株式会社SBI新生銀行、野村證券株式会社およびマネックス証券株式会社は、一部解約のみ行います。

※2 楽天証券株式会社は、一部解約のみ行います(ただし、設定済の積立および再投資は継続されます)。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。